

中国政府調達対応の アンケート調査結果報告

2022.11.28

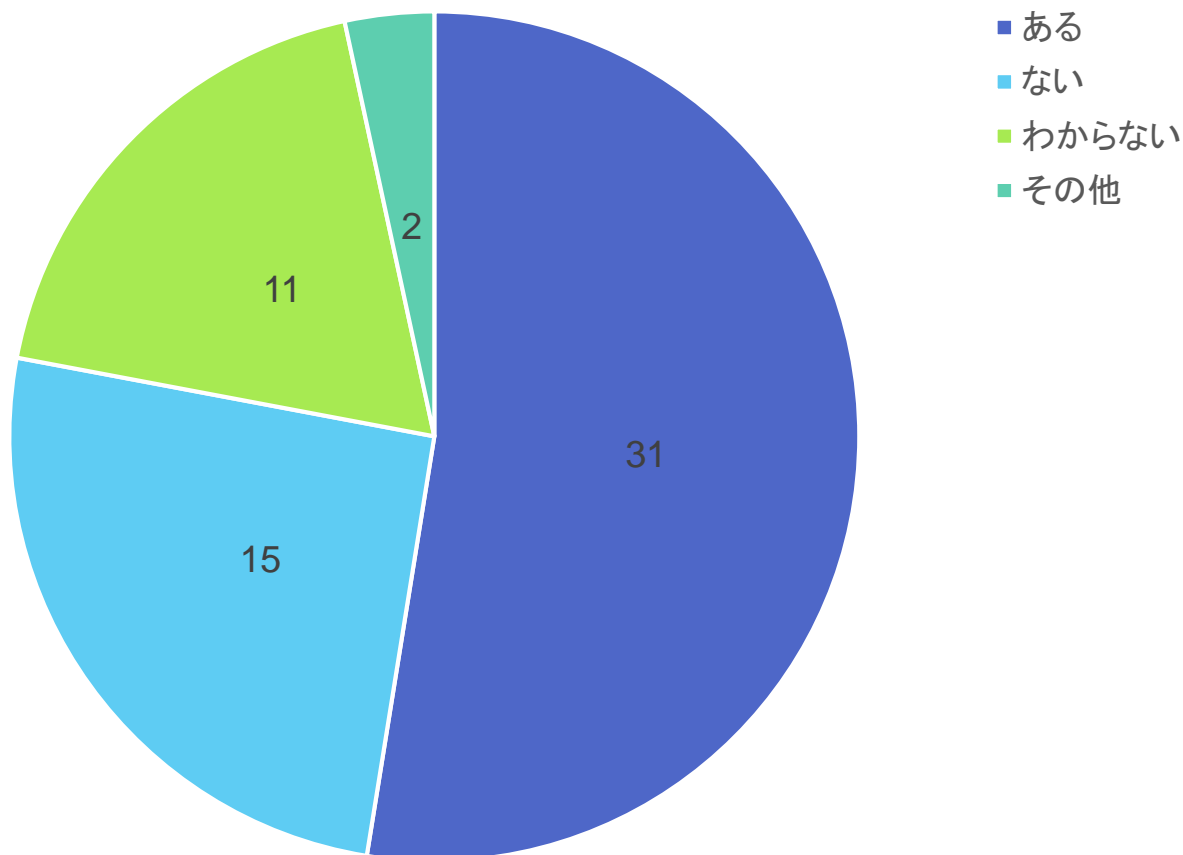
(一社)日本医療機器産業連合会
アジア分科会中国WG・日中連携組織

アンケート回答状況

回答期間: 2022年11月14日(月)～25日(金) まで

回答数: 59件

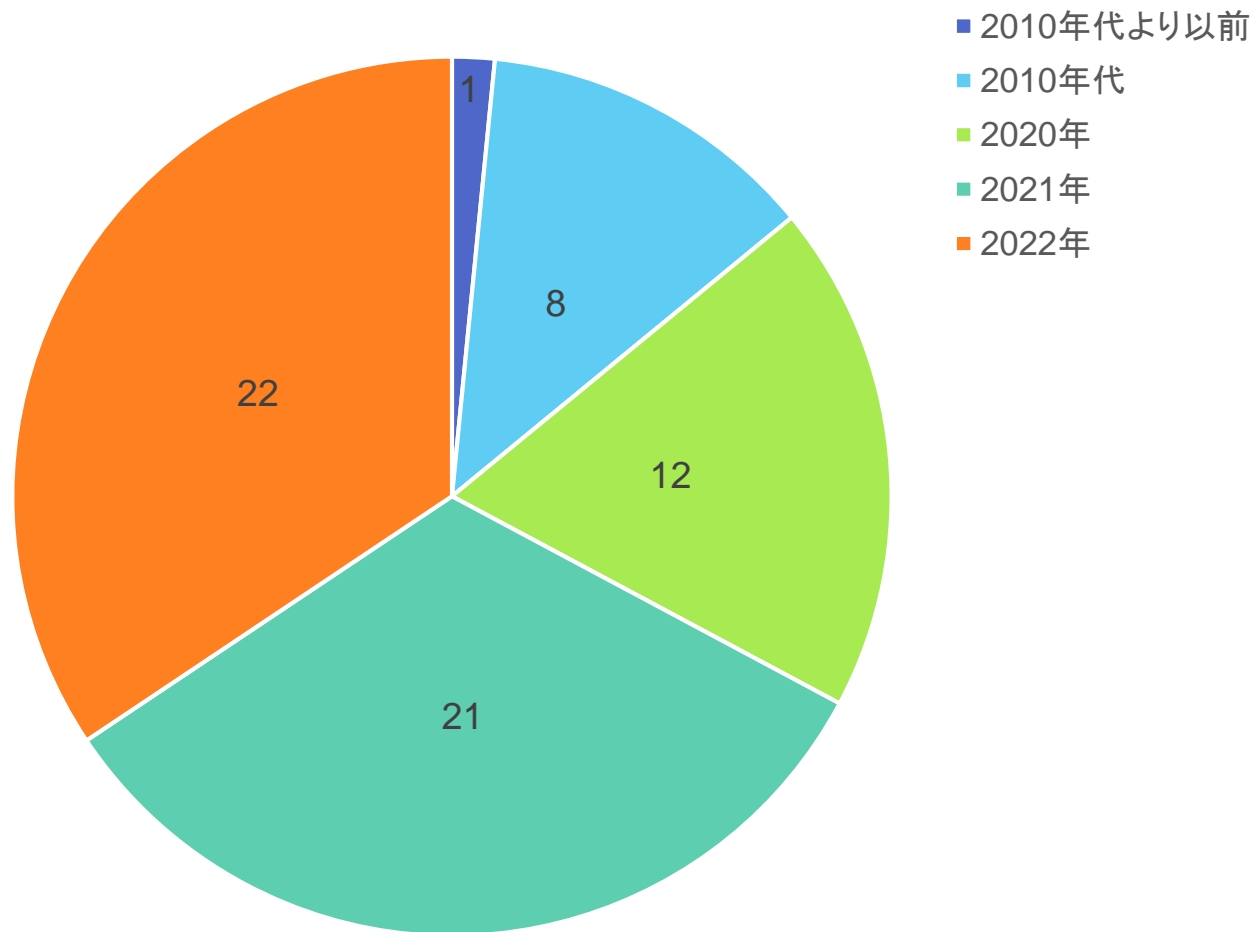
Q1. 中国の政府調達等に関し、現地企業と比較して不公平な扱いを受けた事がありますか？



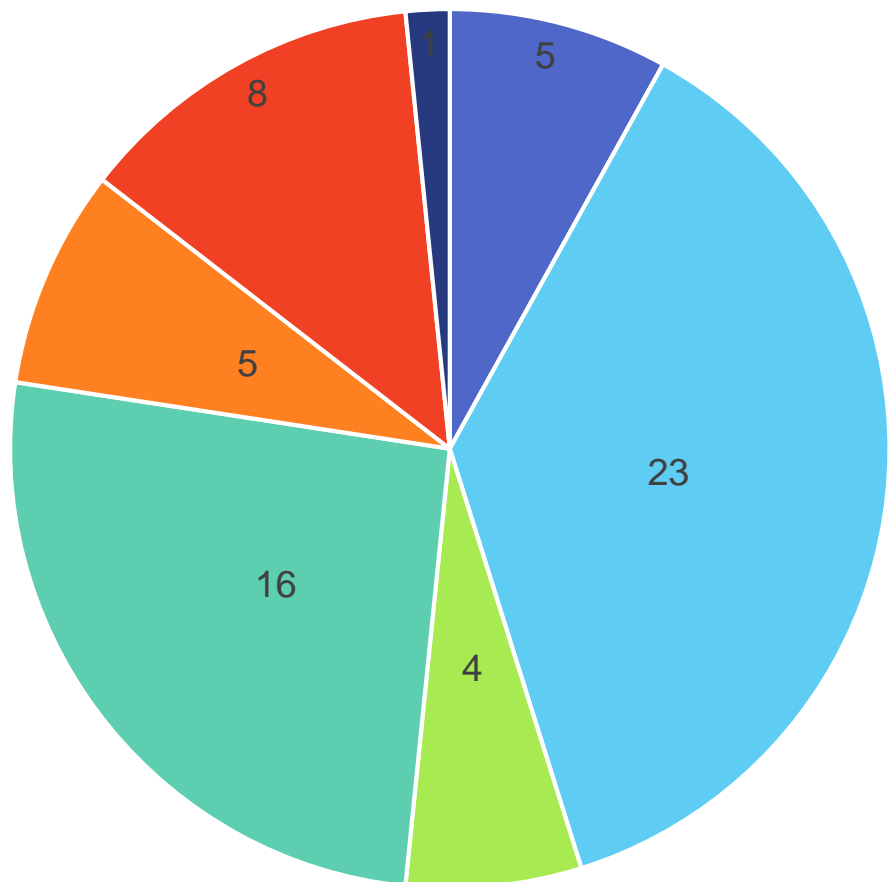
その他:

- ・ 現状中国から調達を行っておらず対象外
- ・ 弊社の現地子会社で、比較対象がない

Q2. その扱いはいつごろ受けましたか？ (複数選択可) ※Q1で「ある」と回答の31件中



Q3. その扱いに対する、影響度合いを教えてください。 (複数選択可) ※Q1で「ある」と回答の31件中



- 入札などに全く参加出来なくなった
- 入札などに、一部参加出来なくなった
- 入札などに参加は出来るが、全く選ばれなくなった
- 入札などに参加は出来るが、選ばれる事が減った
- 価格が下げられ、対応出来ず、そのビジネスを諦めた
- 価格が下げられ、対応するものの、利益が大幅に減った
- その他

その他：顧客に部品提供できなくなった

Q4. 差し支えなければ、不公平な扱いや影響につき、記載できる範囲で、ご記入ください。(1/3)

- 製品認証を認可制とし、関連するデータを要求する。要求の量が年々増加しているが中国国内の場合は、そこまでの増加はない模様。
- 病院内での国産品採用率の管理が採用・強化され、輸入品のビジネス機会が減少した。
- ある省の医療機関において、入札に参加できる医療機器が国産品のみ限定される医療機関があった
- 内部通達では輸入製品の部分的な購買は可能になっているにも関わらず、入札によっては輸入製品の応札さのものが不可能になっていたり、落札しても最終的に 実施されず、別の国産品に差し替えられたりした。
- 国内品を優先するというのみで入札に参加できなかった。
- 入札要件に国産品の条件が入っているため、参加できない事例が発生している。
- 現地代理店からの発注が無くなってしまった契約台数の2割程の実績となり、今後の見通しも立っていない。
- 入札の対象が中国製となって輸入品の参入ができない。貿易上はグローバルな自由な取引ではなかったか？少なくとも参加資格はあっても良いと思います。
- Q2、Q3は国産優遇の影響について記載。2010年代から国産優遇はあったが、当初は現在ほど厳しいものではなかった。徐々に厳しくなり、特に2021年6月以降は 対象製品の拡大により参加できない入札が増えている。

Q4. 差し支えなければ、不公平な扱いや影響につき、記載できる範囲で、ご記入ください。(2/3)

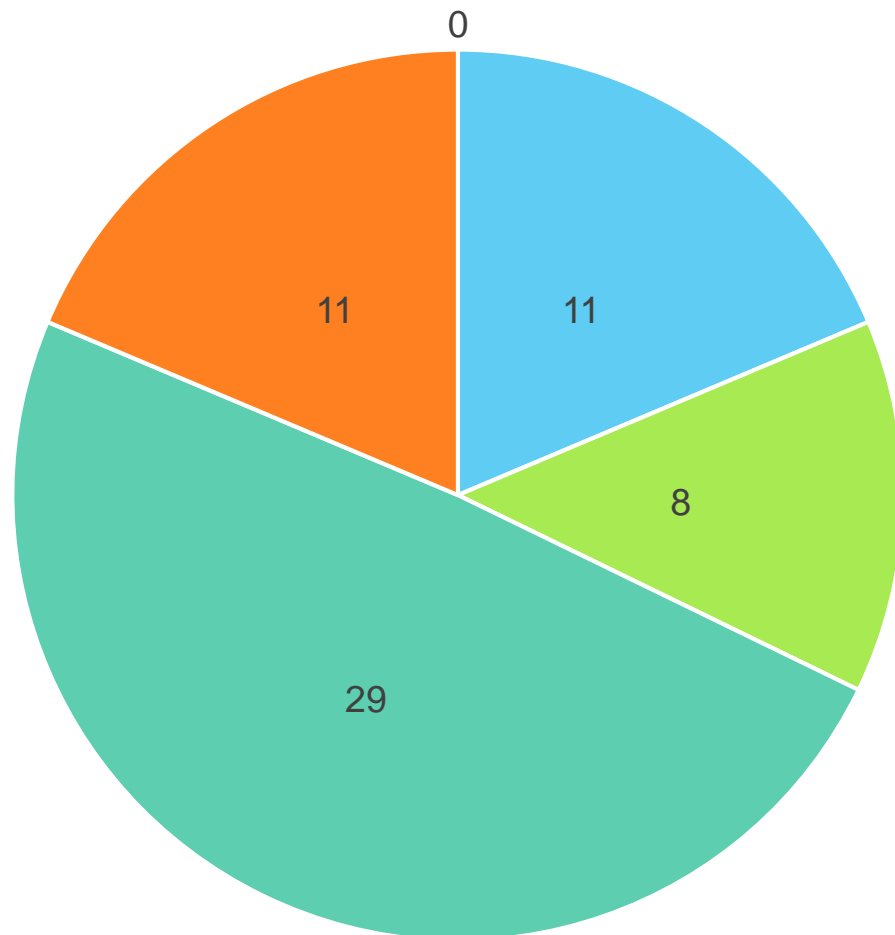
- 入札前に医療機関が地方自治体窓口に輸入許可証の取得を申請する必要があるが、許可証の取得が困難で何度も却下されるため、時間を掛けて繰り返し申請する必要がある。その間に、医療機関が許可証の取得を諦めて、低スペックの国産品に乗り換えてしまうケースが発生している。医療機関が何度も申請を行って輸入許可証を取得できた場合でも、相当の時間が掛かるため、入札の日程が大幅に遅延するという状況が多数発生している。
- 入札条件で「国産品に限定する」と明記があるため入札参加ができない。入札条件で「国産7割・海外3割配分」があるため、入札獲得枠が狭まって厳しい状況になっている。最近、いくつかの省は管轄の病院や施設へ購買方針(国産品に限る旨)の通達を出しており、各病院・施設の収入(独自予算)範囲内でも国産品縛りになってきている。
- 当社が落札していた案件が、急に差止めされ、中国国産メーカーへ変更となった。
- 2010年代に複数あった反日デモの時はまんべんなく出荷台数が減ったが、今回においては技術レベル(及びコスト)が比較的低い小型機種をターゲットにして中国産を推奨しているような印象があります。中型～大型機種は少しずつ需要が回復しているように見受けられますが、小型機種は出口が見えません。
- 海外製品の落札案件数・落札率は近年明らかに減少しており、特に公立病院では国内生産品指定の傾向が強い。更に、今秋に中央政府から発布された医療機器購買での低利息貸付制度のガイドラインでは「中国ブランド」が要求されており、海外ブランドは「中国国内生産品」でさえ門前払いで商談から排除される事例が著しく増えている。

Q4. 差し支えなければ、不公平な扱いや影響につき、記載できる範囲で、ご記入ください。(3/3)

- これまでは国産品、輸入品の区別なく選定が行われてきたが、輸入品は国産品と同様に一般的な購入対象として扱われず機能の特殊性が認められた場合のみ選定のテーブルに乗れる状況に変化してきた。その為、購入対象となる台数が減少する傾向にある。
- VBPにより、末端価格が最大で90%以上下落した商品もあり、利益へのマイナス影響が発生した。一方で臨床使用量の拡大も見られ、販売数量や利益増に寄与するケースもあった。
- 従前、問題なく輸入販売できた医療機器登録証記載の装置組合せ部品が、装置販売終了に伴う登録証失効を理由に、突然、輸入不許可とされた。
- 国産優遇政策により、輸入品の入札をするためには、輸入品購買審査を病院側が行わなければならないが、病院側が手間を嫌がり審査自体が行われなかったり、審査しても通らないことで、国産指定入札が増加。日本からの輸入品売上が大幅に減少。
- 病院の機器入札に関して「国産品」での調達要求があり、2021年から販売開始した新製品(輸入品)の病院設置において、設置総数20数件中3件は輸入品の導入申請書(政府購買輸入品認証)を病院の購買科に提出して、輸入品を購入していた(甘肅省×2, 遼寧省×1)。提出し、承認されなければ輸入品の購入ができないため、輸入品の購入ハードルが高くなっている。省によっても状況は異なるが、入札を起こすと国産品の制限がかかるため、病院の入札を止めている病院もある。

Q5. 上記中国政府調達以外にも、どの案件で困りごとがありますか？

- 中国企業による事業買収
- 中国への技術移転
- 中国でのサプライチェーン
- 特になし
- その他



その他:

- ・薬事関連
- ・薬事及び関連規制への対応
- ・中国国産化政策への適切な対応
- ・輸出入管理厳格化、厳しい価格低減要求
- ・中国への技術移転と中国でのサプライチェーンの両方
- ・製品登録時に提出する資料からコピー品を作られた疑惑がある
- ・陽光購買のもと納入価格が公開され適切な利益を得ることができない
- ・集中購買入札による値下げ要求。半導体不足、部材、運賃の高騰

Q6. 日本政府には、どのような働き掛けを期待していますか。(1/4)

- 体外診断用試薬や原材料の中国への輸入に対して、国際的なルールに従い適法に輸出されているにもかかわらず、両用物項許可関連の化学品規制の適用により、通関できないことや高額な罰金を求められるケースがある。このことは、対象物質が主成分ではない一部成分であっても同様である。税関から要求される両用物項の許可取得は、非常にハードルが高く輸入に影響し、中国の顧客における生産や使用に影響を与える。輸入手続きがスムーズに行われ、顧客が安心して使用できるよう、両用物項許可リストにある物質の輸入管理閾値の設定を要望する。
- 中国企業と協力関係を築いても、国産化優遇策など当局の方針で無に帰するのは非常に残念である。開かれた市場の継続を期待したい。
- ①輸入品と国産品の医療機器登録費格差解消。IVD試薬は単価が安く、高額な登録費が障害となって新製品の市場投入ができない。②承認までの期間格差の解消。法規上は、国産品と輸入品の申請から承認までのリードタイムは同じだが、実態としては国産品の方が短期と聞いている。③輸入通関時における成分開示要求の緩和。SDSのGBでは成分を一部非開示にでき、また成分合算が100%でないことも許容されるが、税関では全成分、含有量の開示が求められることがある。化成品は副成分がノウハウにあたるため、成分開示は避けたい。
- 過剰な自国製品保護政策の見直し
- 中国輸出品と国産品が平等な扱いを受け、中国国産品でないというだけで市場から排除される
ことがないよう働きかけをしてほしい

Q6. 日本政府には、どのような働き掛けを期待していますか。(2/4)

- これまで輸入製品ということで価格を故意に高く設定したことはなく、市場原理の働く中で品質やサービスで勝負してきました。製品も国家の認可を合法的に取得して販売しており、長年に渡り医療従事者や患者にご愛顧いただいております。是非とも国産・輸入の区別なしに取り扱って頂きたく存じます。
- 不公平の是正
- 日本の薬事試験結果が適用できるようにしてほしい。薬事審査を国産品と対等に受けられるようにしてほしい。
- 過度な国産品優遇へのけん制
- 国産優遇政策の緩和 海外製品取扱中国代理店への緩和政策
- 中国の政府調達では、基本的に「中国製品」を落札させる動きと実績が増えています。医療機器の種類ごとではなく、中国製品の落札の比率を下げる働き掛けを期待します。
- 日本の技術特に経験値を含むノウハウが安易に中国にわたり、日本製の競争力が低下しない仕組み。
- 日本製医療機器、特に中国製で直接の機能・性能代替が叶わない製品についての国産化推進戦略関連法規の適用除外。ゼロコロナ政策の影響による医療機器生産における原材料調達困難等の物流影響回避施策。

Q6. 日本政府には、どのような働き掛けを期待していますか。(3/4)

- WTO違反に対して日本政府としてどのような対応をしてきたのか明確にして欲しい。製品登録に作業時間と費用の負担が大きい、中国国内の企業だと半分で終わると聞くこともあるため、中国のTPP加盟を許可する際、TPP加盟条件にある海外製品の平等性(透明性)について中国にクリアさせてから加盟許可するように働きかけて欲しい。一方、脱中国するための中小企業支援、外国企業が土地・会社を容易に購入・買収ができない規制の制定、技能実習生などの労働力確保は将来的に不安であるため、根本の人口増加の取組みをお願いしたい。日本の土地が買い漁られている現状から今後後継者がいない会社に対して中国企業が事業買収に動く懸念はある。また電子部品の製造はもはや中国なしでは成り立っておらず、人の手が多く必要な製法は、人件費の安さから中国をはじめとした東南アジアに流れており、技術はもとより設備も日本には無くなってきており日本国内製造不可能な傾向にありつつある。このような日本技術力の減退に対して、早急に手を打っていただきたい。
- 各種規制の解説、解釈へのサポート
- 公正公平で開かれた自由な市場となるよう中国政府へ交渉をお願いしたい。
- 中国産商品と輸入品が政府調達の入札に於いて平等に参加・評価して頂ける環境を提供して頂けるよう中国政府に働きかけて頂くことを期待します。
- 生産地に関係なく、技術・品質を公正に比較し、ユーザーが選択できる仕組みの構築を中国政府に要望。グローバル企業との競争により、中国国内の技術・品質向上につながる。

Q6. 日本政府には、どのような働き掛けを期待していますか。(4/4)

- 中国の事情を整理して情報提供をしてほしい
- 中国政府に対し日本政府から、輸入品と国産品が市場競争に平等に参画出来るためにも、不平等な障壁を排除する旨、明確に伝えてほしい。欧米主要国と連携して行えば、より効果が上がると思う。・但し、中国政府への伝え方は工夫が必要と思われる。改善する事で、中国にとって最終的にメリットがある事も伝えれば、より効果が上がると思われる。例:輸入品の市場参入を制限すると、高品質、最新技術の輸入品を中国市場へ提供出来なくなる。中国の医療レベルの向上や患者様へ高品質の医療の提供のためにも、現行の制限の見直しを要望する。
- 輸出入額最大の貿易相手国に対して、貿易上の対等性、透明性を求める働きかけ。また、GDP世界第2位の国に対して、WTO GPAへの積極的な参加の働きかけ。
- 国産優遇政策の撤廃や集中購買を停止し、各病院が、それぞれのニーズにあった商品選びができるようにすべきという働きかけをお願いしたい。
- 2022年11月4日のドイツ首相の対応のような、企業幹部を連れてトップ級の会談を行い、日系企業としての中国への協力関係を築く。
- 何とかしてほしい

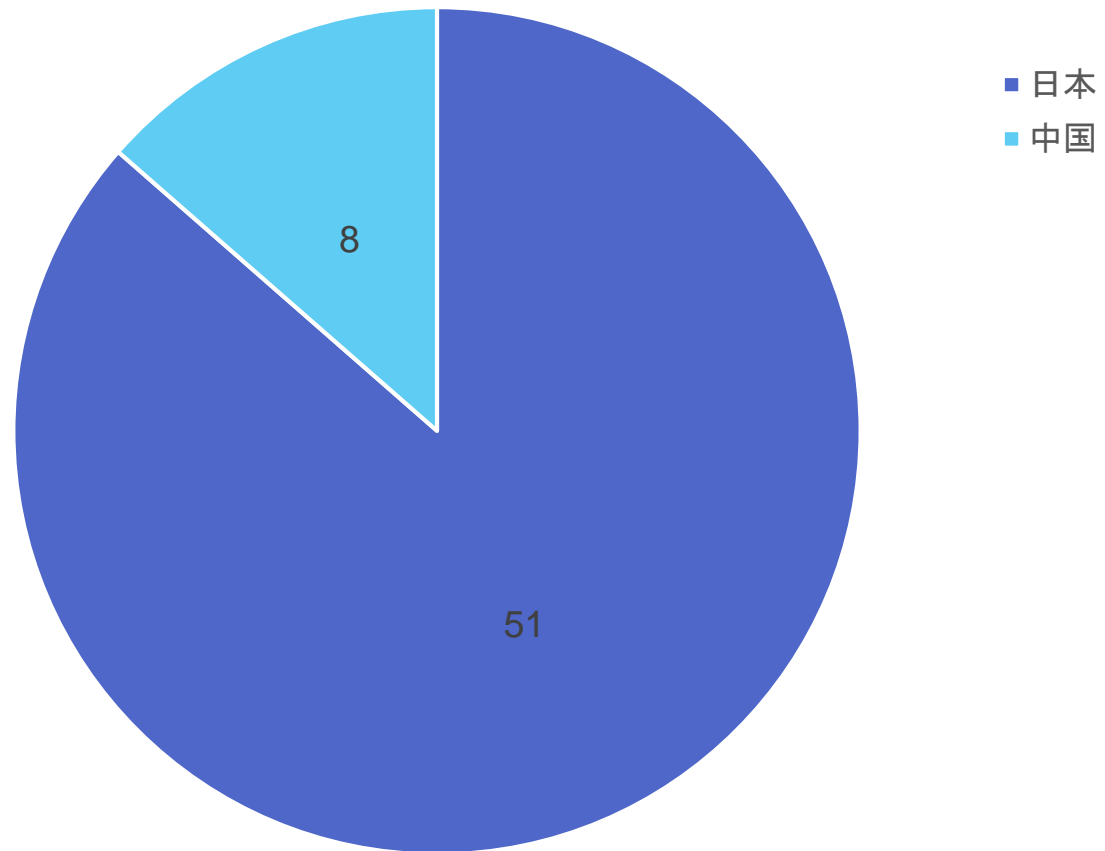
Q7. その他、ご意見等ありましたらお書き下さい。 (1/2)

- 体外診断用試薬(IVD試薬)では、国産品との競合が価格(生産コストの違いによるもの)以外では困難に直面したことはありません。ですが、他の医療機器ではすでに国産優遇の影響が出ており、この政策が将来IVD試薬にも適用される可能性があり、懸念しております。
- 輸入品は中国市場から締め出され、中国産の場合であっても外国の技術による製造よりも、たとえ外国の技術であっても中国の技術として製造することで認可されることが奨励されている。中国には先進技術の供与によるロイヤルティを得ることも困難になるのではないかと？ 中国の市場を求める場合、今後は共同開発などによって日本独自の技術が無償で中国に吸収されるのではないかと？
- ゼロコロナ政策により、中国国内の移動が厳しく管理されており、営業活動に大きな制約となっている。中国国内での移動制限の緩和を検討して頂ければと思います。
- コロナ禍において、中国国内の需要が多くなり、一部原材料が中国国内での消費に回され、納期が遅くなった。(中国産原材料)事前に国産優遇の流れがわかっていたため、中国パートナー企業と協力することはできた。(バルク提供などで対応。もともと製品として販売する予定はなかった。)
- 中国は国・地方のルール変更が頻繁に起こる。これはこれで各企業が対応せざるを得ない。国産化優遇(特に医療機器)は、インド、インドネシアでも始まっている。Made-in-xxxの流れは止まらない。

Q7. その他、ご意見等ありましたらお書き下さい。 (2/2)

- 医療機器の薬事申請に関しても、中国国産品が優遇され、海外輸入品は厳しい状況下にある。こちらも、公正公平なNMPAの対応となるようお願いしたい。
- 中国産商品の中に於いて、更に付加価値比率(中国での設計・開発、重要部品の中国製採用等)による差別化を助長しないようお願いします。
- サンシャイン(陽光)購買により、顧客への納入価格が公開される為、企業が適正な利益を得ることが出来ない状況となる。また、それにより新規技術・製品開発への投資に影響が出るため、将来的な技術・品質向上のブレーキとなる可能性がある。各地域で販売を行うために価格登録を求められるが、各地域でタイミングが異なるため、新製品を導入(薬事登録も完了)しても、すぐに市場に販売できず、新たな価値をユーザーに届けることがタイミングが遅くなる。
- 日本政府から具体的にどんな働き掛けをされたのか、それに対する中国政府の反応はどうだったか、差支えない範囲でフィードバックしてほしい。・医療機器業界以外の他の業界の中国政府の調達等はどういう状況なのか、日本としてどう対応しているのか、大変参考になるので、差支えない範囲で情報シェアしてほしい。
- 中国強制標準規格を世界標準規格(IEC)と一致させてもらいたい。発行、改訂による実施時期についても各規格がバラバラに発行され、対応しにくいいため、世界標準に合わせてもらうようお願いしたい。
- 2022年11月4日のドイツ首相の対応のような、企業幹部を連れてトップ級の会談を行い、日系企業としての中国への協力関係を築く。

Q8. 回答者の所属企業の所在地は？



Q9. 所属団体(複数回答可) ※Q8で「日本」と回答の51件中

